

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 相川 眞

TEL 052-629-1100

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,265	6.0	90	13.1	92	12.0	26	35.5
29年3月期第3四半期	4,964	0.7	103	32.6	105	26.0	19	70.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 39百万円 (91.1%) 29年3月期第3四半期 20百万円 (72.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	3.82	3.82
29年3月期第3四半期	2.82	2.82

平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,801	1,214	25.3
29年3月期	4,280	1,183	27.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,213百万円 29年3月期 1,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		2.50	2.50
30年3月期					
30年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、平成29年3月期の期首において当該分割が行われたと仮定して配当金の金額を記載しています。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,013	5.7	133	10.1	134	10.5	22	45.2	3.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	7,039,900 株	29年3月期	7,024,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,950 株	29年3月期	1,916 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	7,032,498 株	29年3月期3Q	7,015,938 株

平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数等を記載しています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する注記は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から同12月31日までの9か月間）の経済概況は、世界的な景気拡大局面となり、国内でも大幅な株高に加え、インバウンド消費も堅調に推移しましたが、多くの職種での求人難と共に、いわゆる働き方改革も大きくクローズアップされました。

外食産業全般では、変わらぬ求人難の中、パート・アルバイトの時給水準が一段と高まりをみせ、台風や夏の雨天による野菜の高騰、加えてエネルギーコストも次第に上昇し、企業間競争は引き続き厳しいまま推移しました。

このような環境下で当社グループは、新たなラーメン業態として「桶狭間タンメン」業態を新規に開発する一方、「一刻魁堂/真一刻」業態を撤収しました。また、当期間に3店舗（静岡県1店舗・広島県1店舗・奈良県1店舗）を新規に出店し、5店舗を業態転換、不動産賃貸借契約の期間満了に伴い1店舗（三重県）を退店、および11店舗で改装を実施しました。

これらの結果、当期間末のグループ店舗数は85店舗（前年同期比2店舗の増加）となり、下表の通りとなっています。

（なお、当期より、部門名を実態に即し、より分かりやすい名称へと改め、従来の「クイックサービス部門」および「カジュアルサービス部門」を、それぞれ「ラーメン部門」および「中華部門」へと変更しています。）

（単位：店舗）

部門／業態		当四半期末 店舗数	前年同期比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区
合計		85	+2	8	59	9	5	4
ラーメン 部門	小計	62	+2	3	53	4	1	1
	一刻魁堂	60	+4	3	51	4	1	1
	桶狭間タンメン	1	+1	—	1	—	—	—
	ロンフーエアキッチン	1	±0	—	1	—	—	—
	一刻魁堂/真一刻	0	-3	—	—	—	—	—
中華 部門	小計	23	±0	5	6	5	4	3
	ロンフーダイニング	18	-2	4	3	5	3	3
	ロンフービストロ	4	+1	1	2	—	1	—
	ロンフーパーティオ	1	+1	—	1	—	—	—

新業態の「桶狭間タンメン」は、健康志向や高齢化社会に対応し、メニューを野菜ラーメンに絞り込み、野菜の品質や鮮度等に徹底的にこだわり、利用動機の明確化と来店頻度向上、また、店舗オペレーション簡素化等による高収益を狙った業態で、11月の開業後、売上は大変好調に推移しました。他の業態では、既存店や営業支援システムへの設備投資を積極的に進めつつ、労務環境の一層の改善を図るとともに、秋頃に一部売価を20円程度引き上げました。これらの結果、既存店売上高は前年同期比102.2%となりました。

原価面では、仕入れの改善や、値引き販売の縮小、および売価変更の効果もあり、売上原価率は28.5%となり、前年同期比0.7ポイント改善しました。

また、販売費及び一般管理費では、正社員労務費、およびパート・アルバイト時給単価アップ等の負担が増加し、エネルギー単価も前年同期に比して上昇したこともあり、その売上高に占める割合は69.8%となり、同1.0ポイント悪化しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,265百万円（前年同期比6.0%の増収）となりました。

利益面では、営業利益90百万円（同13.1%の減益）、経常利益92百万円（同12.0%の減益）となりました。また、業態転換を含む16店舗の改装等に伴う固定資産除却損100百万円および退店が決まった店舗の減損損失30百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（同35.5%の増益）となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

(ラーメン部門)

当部門は、「一刻魁堂」業態、およびその派生業態の「一刻魁堂/真一刻」、ならびに前期に中部国際空港へ出店した「ロンフーエアキッチン」業態でしたが、新たに「桶狭間タンメン」業態を出店する一方、「一刻魁堂/真一刻」業態は、期初の全3店舗を退店と業態転換により撤収し、この11月をもって業態廃止しました。

当期間の出店は、業態転換を含め、「一刻魁堂」5店舗、および「桶狭間タンメン」1店舗（共和店）で、退店は、「一刻魁堂/真一刻」1店舗（イオンモール鈴鹿店）でした。「一刻魁堂」業態の出店の内訳としては、新規出店が2店舗（ららぽーと磐田店・大和郡山店）、業態転換が「一刻魁堂/真一刻」から2店舗（鶴見緑地店・イオンモール岡崎店）、および中華部門の「ロンフーダイニング」から1店舗（ゆめタウン久留米店）でした。また、「一刻魁堂」11店舗（イオンタウン鈴鹿店・美和店・半田店・豊田インター店・各務原店・緑店・浜松ささがせ店・ヴィアモール江南店・港店・木曾川店・イオンタウン千種店）で改装を実施し、特に9月に改装した緑店では、改装を機に「一刻魁堂」業態の将来へ向けた実験的施策として、店舗製麺やスープの炊き出し変更等、新たな試みを実施しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は62店舗（前年同期比2店舗の増加）となり、その内訳等は、前頁に掲載の表の通りです。

商品面では、主力の「一刻魁堂」業態において、より自然なダシ感を求めたラーメンスープの品質改良を進めた他、その他の基礎食材においても、国産化や、地産地消への切り替えを進めると共に、低糖質麺の開発導入等、品質向上および安心・安全へ取り組みを加速させました。また、季節商品「一刻肉そば」、「野菜みそバター」等の継続投入に加え、12月にグランドメニューを刷新し、魅力あるラーメン群の構築とプレゼンテーションの改善、ディナー需要の掘り起こしを狙った「夕刻バリュー」シリーズの増強等を図りました。

販売促進策としては、東海エリア限定で、ご当地アイドルグループとのコラボ企画として「さきがけしょうゆ/しゃちほこ麵」の販売等を行った他、従来のクーポン付の新聞広告、スマートフォン向けアプリ「dポイント」（NTTドコモ系の共通ポイントサービス）等、広告宣伝媒体間での連動性を強化し、シナジーの創出にも努め、新商品の販売拡大や、リピーター獲得を推進しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間に比して101.2%となり、客数は同99.5%となりました。

また、新店等を含めた部門合計の売上高は3,731百万円となり、前年同期間比5.0%の増収となりました。

（中華部門）

当部門は、「ロンフーダイニング」業態、およびその派生業態である「ロンフービストロ」でしたが、当期間中にカフェスタイルを取り込んだ派生業態として「ロンフーパティオ」を加えました。

当期間には、1店舗「ロンフービストロ」（LECT広島店）を新規出店し、「ロンフーダイニング」からの業態転換で「ロンフーパティオ」1店舗（名古屋パルコ店）を出店しました。また、「ロンフーダイニング」ゆめタウン久留米店は、ラーメン部門の業態へと転換することにより閉店しました。なお、改装店舗はありませんでした。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は23店舗（前年同期比増減無し）となり、その内訳等は、前頁に掲載の表の通りです。

商品面では、季節限定商品で、ご飯の半量を刻みブロッコリーに置き換え低糖質化したチャーハン「豪華ズワイ蟹とフカヒレ/ブロッコリーベジチャーハン」や、「ほうれん草とベーコンのシーザーサラダ」等、従前通りの高付加価値路線に加え、健康志向にも対応した商品開発を推進しました。また、好評の「選べるチャーハンランチ」では、チャーハン種類を順次入れ替え、飽きのこない提案や、セット比率向上による客単価向上も図りました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間に比して105.3%となり、客数は同102.8%となりました。

また、新店等も含めた部門合計の売上高は1,476百万円となり、前年同期間比9.1%の増収となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が349百万円増加したためです。

固定資産は3,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加しました。主な要因は、その他有形固定資産が55百万円増加したためです。

流動負債は1,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が113百万円増加したためです。

固定負債は1,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が386百万円増加したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月8日に公表しました『平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,570	900,842
売掛金	10,531	21,763
預入金	112,196	135,007
店舗食材	16,984	22,052
仕込品	40,179	54,623
原材料及び貯蔵品	24,337	26,800
その他	180,112	208,772
貸倒引当金	△5,211	△5,211
流動資産合計	930,699	1,364,649
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,497,609	1,502,841
土地	587,734	587,734
その他（純額）	280,930	336,448
有形固定資産合計	2,366,275	2,427,024
無形固定資産	16,167	11,380
投資その他の資産		
差入保証金	564,521	567,448
その他	410,190	438,176
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	967,211	998,125
固定資産合計	3,349,654	3,436,529
資産合計	4,280,353	4,801,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,422	278,263
1年内返済予定の長期借入金	795,974	909,699
未払法人税等	21,577	16,352
賞与引当金	26,004	21,976
その他	496,988	442,337
流動負債合計	1,586,966	1,668,629
固定負債		
長期借入金	1,348,578	1,735,210
退職給付に係る負債	31,084	33,913
資産除去債務	107,599	113,057
その他	22,475	36,256
固定負債合計	1,509,737	1,918,436
負債合計	3,096,703	3,587,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	662,184	666,163
資本剰余金	381,243	385,222
利益剰余金	107,132	116,411
自己株式	△407	△430
株主資本合計	1,150,153	1,167,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,276	46,401
その他の包括利益累計額合計	33,276	46,401
新株予約権	219	346
純資産合計	1,183,650	1,214,114
負債純資産合計	4,280,353	4,801,179

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
売上高	4,964,756	5,265,003
売上原価	1,447,722	1,500,616
売上総利益	3,517,033	3,764,387
販売費及び一般管理費	3,413,371	3,674,256
営業利益	103,661	90,130
営業外収益		
受取利息	177	57
受取配当金	2,469	2,986
賃貸不動産収入	13,200	11,706
その他	12,999	11,013
営業外収益合計	28,846	25,764
営業外費用		
支払利息	12,246	11,527
賃貸不動産費用	11,882	11,003
その他	2,966	602
営業外費用合計	27,094	23,133
経常利益	105,413	92,761
特別損失		
固定資産売却損	2,390	-
固定資産除却損	2,909	10,450
減損損失	56,101	30,583
特別損失合計	61,401	41,034
税金等調整前四半期純利益	44,011	51,726
法人税、住民税及び事業税	33,314	33,013
法人税等調整額	△9,106	△8,119
法人税等合計	24,207	24,893
四半期純利益	19,803	26,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,803	26,833

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	19,803	26,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,104	13,124
その他の包括利益合計	1,104	13,124
四半期包括利益	20,907	39,958
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,907	39,958
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。